

**令和 7 年度鹿児島県議会公用車（副議長車）
運行管理業務委託に係る入札参加資格審査**

鹿児島県議会事務局総務課

申請書類の記入方法等

1 申請書類記入上の一般的注意事項

- (1) 記入には、容易に消去しにくい黒色か青色の筆記用具を使用してください。（ワープロ等で入力し、プリンタで出力したものも可）
- (2) 申請書等に押印する代表者の印章は、全て印鑑登録してあるものを押印してください。
- (3) 数字は、すべて算用数字で記入してください。
- (4) 金額については、千円未満は切り捨ててください。
- (5) 訂正する場合は、二本線で抹消し、その上段に、訂正後の字句等を記入のうえ、抹消した箇所に訂正印（申請者の実印）を押印するか、又は欄外の余白に訂正に係る字数を記載して訂正印（申請者の実印）を押印してください。
なお、申請者の委任状を持参した場合は代理人の訂正印により、字句等の訂正をすることができます。
- (6) 申請書類の記入に当たり、申請書様式の欄が不足する場合は適宜補正してください。
- (7) 記載漏れがないようにしてください。

（注１）虚偽の申請等によって入札参加資格を取得した場合、入札参加資格を取り消すことがあります。

（注２）申請書類への記入等について不明な点がある場合は、鹿児島県議会総務課総務係（電話099－286－5013）へ直接お問い合わせください。

2 入札参加資格審査申請書（第１号様式）の記入上の注意事項

- (1) 申請者の商号又は名称については、法務局に登録されているものを記入してください。
- (2) 印章は印鑑登録してあるものを押印してください。

3 営業概要書（第２号様式）の記入上の注意事項

- (1) 経営の規模について
 - ア 売上高
損益計算書に基づいて売上高を記入してください。
 - イ 資本金
基準日（資格審査を受けようとする日をいう。以下同じ。）における登記事項証明書の資本の額を記入してください。
 - ウ 外国資本の割合
基準日における外国人出資金の資本金又は占める割合及び出資者の国名を記入してください。
 - エ 職員の状況
 - (ア) 上段には、本社・本店の従業員数を、下段には、鹿児島県と取引をする支店・営業所等における従業員数の合計を記入してください。
 - (イ) 「常雇用職員」は、基準日において雇用する正規の従業員（社会保険加入職員のみ）を記入してください。
 - (ウ) 「有資格職員」は、法令等に基づく資格を有する職員を記入してください。
- (注) 「有資格職員」に記入する数については、「有資格職員名簿」（第３号様式）に記入する数と一致するようにしてください。
- (2) 経営の状況
 - ア 経営成績
 - (ア) 損益計算書に基づいて経営成績を記入してください。
 - イ 営業履歴
 - (ア) 創業年月の記入にあたっては、次の点に留意してください。
 - ・ 営業の同一性を失うことなく組織変更を行っている場合は、変更前の創業年月を記入してください。

- ・ 営業の同一性を失うことなく家業相続を行っている場合は、相続前の創業年月を記入してください。
- ・ 合併の経歴を有する場合は、合併前の創業年月の古い会社等の創業年月を記入してください。

(イ) 「現組織への変更」は、個人営業を法人組織に、又は有限会社を株式会社に変更した場合等法人格の変更があった場合の年月を記入してください。

(ウ) 営業年数は、基準日現在の営業年月数を記入してください。ただし、途中で営業の休止があった場合は、直近の営業再開年月を起算月として営業年月数を記入してください。

(3) 過去2箇年間ににおける国又は地方公共団体との契約実績

資格審査申請書を提出する日までの2箇年間に、国（公団及び独立行政法人を含む。）又は地方公共団体（都道府県、市町村及びそれらの出先機関）との契約実績を記入してください。

なお、契約実績がない場合は、記入は不要です。

(記入例)

業 務 名	契約年月日	契 約 先	契約金額
システム開発業務	R○年○月○日	○○県	12,345 千円
コンピュータ関連保守業務	R○年○月○日	○○市	1,234 千円
OA機器賃貸	R○年○月○日	○○県立○○高校	5,678 千円

(4) 県内事業所の概要

ア 申請者欄には本社・本店を記入してください。

イ 支店・営業所欄には、鹿児島県内に有する支店・営業所を記入してください。

(5) 営業上の許可、認可等について

営業に関する許可、認可等の名称、有効期間を記入し、証書等の写しを提出してください。

4 営業に関する許可、認可証等

営業概要書の「5 営業上の許可、認可等」で記載した許可、認可等に係る証書等の写しを添付してください。

5 誓約書（第4号様式）の記入上の注意事項

(1) 誓約書

ア 主たる事務所の所在地・名称及び代表者の氏名（法務局に登録されているもの）を記入してください。代表者の押印は不要です。

イ 「役員等名簿」を添付してください。

(2) 役員等名簿

ア 「役員等」とは次に掲げる者（監査役又はこれに準じる者を除く。）をいいます。

役員（非常勤の者を含む。）、支配人、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者

※ 委任状を提出する場合は受任者もこの名簿に記入してください。

イ 生年月日は、西暦ではなく、「昭和○○年○○月○○日」等の和暦を記入してください。

ウ 住所は、現住所を記入してください。

※ この名簿に記載されている個人情報については、資格審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、必ず各人の同意を得た上で記入してください。

添付書類の注意事項

1 印鑑証明書

法務局が発行した印鑑証明書（発行日から3ヶ月以内の原本）

2 登記事項証明書

法務局が発行した「登記事項証明書」（発行日から3ヶ月以内の原本）

※ 履歴事項全部証明書を提出すること。

※ 電算化未済の場合は登記簿謄本で可。

3 財務諸表等

資格審査基準日の直前1事業年度分の決算における「損益計算書・貸借対照表」

4 納税証明書

都道府県税の納税証明書については、次の区分にしたがい該当する証明書を添付してください。
（発行日から1月以内の原本に限る。納税証明書は各都道府県の県税取扱事務所が発行。）

本社所在地	支店・営業所	支店・営業所所在地	提出する都道府県税	
鹿児島県内	あり	鹿児島県内外を問わず	鹿児島県の納税証明書（県税すべてに関し未納がないことの証明）	
	なし			
鹿児島県外	あり	鹿児島県内	本社が所在する都道府県税の納税証明書 ※原則として、都道府県税すべてに関し未納がないことの証明書とするが、その旨の納税証明が取れない場合には、主たる事務所（本社）所在地の都道府県の発行する、法人都道府県民税及び法人事業税について未納がないことの証明書とする。	
		鹿児島県外		
	なし			

鹿児島県の納税証明書取扱事務所

鹿児島地域振興局県税管理課	鹿児島市小川町3-56	☎ 099-805-7211
南薩地域振興局県税課	南さつま市加世田東本町8-13	☎ 0993-52-1315
北薩地域振興局県税課	薩摩川内市神田町1-22	☎ 0996-25-5202
始良・伊佐地域振興局県税課	始良市加治木町諏訪町12	☎ 0995-63-8116
大隅地域振興局県税課	鹿屋市打馬二丁目16-6	☎ 0994-52-2093
熊毛支庁県税課	西之表市西之表7590	☎ 0997-22-0063
大島支庁県税課	奄美市名瀬永田町17-3	☎ 0997-57-7225

入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

申請者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印
電 話 番 号 () -
F A X 番 号 () -

「令和7年度鹿児島県議会公用車（副議長車）運行管理業務委託」に係る入札参加資格の審査を受けたいので、関係書類を添えて申請します。
なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 提出書類（該当欄に○印をつけてください。）

(1) 営業概要書	
(2) 有資格職員名簿	
(3) 誓約書	
(4) 役員等名簿	
(5) 印鑑証明書	
(6) 登記事項証明書	
(7) 財務諸表等	
(8) 納税証明書	

申請書類作成者
所 属 _____
氏 名 _____
連絡先電話番号 _____

営 業 概 要 書

(ふりがな)

氏名又は名称

1 経営の規模

売上高	直前第2年度決算			直前第1年度決算		
	年	月	日から	年	月	日から
	年	月	日まで	年	月	日まで
	千円			千円		
資本金等	資本金	千円		外国資本の割合 (出資国名)	%	
				(	)	
職員の状況	区分	事務営業	技術	労務工員	その他	合計
	常雇用職員	人	人	人	人	人
		人	人	人	人	人
	有資格職員	人	人	人	人	人
		人	人	人	人	人
	臨時雇職員	人	人	人	人	人
		人	人	人	人	人

2 経営の状況

経営成績		直前第2年度決算 (A)	直前第1年度決算 (B)	伸び率 ((B - A) / A)
	営業利益	千円	千円	%
	経常利益	千円	千円	%
	税引前当期利益	千円	千円	%
営業履歴	創業	年 月	転廃業(休業)	年 月 ~ 年 月
	現組織への変更	年 月	審査基準日現在の営業年数	年 月

3 過去2箇年間に於ける国又は地方公共団体との契約実績

業 務 名	契約年月日	契 約 先	契 約 金 額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円

注 過去2箇年間に於ける国（公団を含む。）又は地方公共団体との契約実績について記入してください。なお、契約実績がない場合は、記入は不要です。

4 県内事業所の概要

申請者（本社）		事業所名：		
		所在地：		
支店・営業所	事業所名	所在地	TEL	事業所代表者

5 営業上の許可，認可等

業 務 名	許 可 ， 認 可 等 の 名 称	有 効 期 間
		年 月 日から 年 月 日まで
		年 月 日から 年 月 日まで
		年 月 日から 年 月 日まで
		年 月 日から 年 月 日まで

有 資 格 職 員 名 簿

氏 名	法 令 等 に よ る 業 務 資 格			経験年数
	名 称	取 得 年 月 日	有 効 期 限	
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月

注1 営業概要書（第2号様式）の「1 経営の規模」の「職員の状況」の「有資格職員」の欄の職員について記入してください。

2 「経験年数」の欄には、資格審査基準日直前の月末現在における経験年数を記入してください。

第4号様式

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

鹿児島県知事

殿

住 所

（ふりがな）

氏 名

法人又は団体にあつては、主たる事務

所の所在地、名称及び代表者の氏名

（注）1 役員等名簿を添付してください。名簿に記載されている情報は、鹿児島県が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。

2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

ア 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

役 員 等 名 簿

【商号・名称】

年 月 日現在

[illegible]